

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月13日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL https://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	912	△47.1	△194	-	△191	-	△189	-
2018年12月期第2四半期	1,722	△46.8	422	-	440	-	575	-

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △180百万円 (-%) 2018年12月期第2四半期 467百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△38.56	-
2018年12月期第2四半期	120.52	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,723	1,085	61.7
2018年12月期	1,965	1,257	63.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,062百万円 2018年12月期 1,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

ソーシャルメディアサービス事業については、企業におけるSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーション等の需要が堅調であり、売上高については、前連結会計年度と同水準を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続きシェアリングエコノミーサービスに重点をおき、新規サービスの発掘・拡販を推進してまいります。保有株式については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難となっております。

そのため、連結グループとしての業績予想の公表を控えております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）XStartup Singapore Pte.Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	5,147,752株	2018年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	234,694株	2018年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	4,913,058株	2018年12月期2Q	4,772,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米中の貿易摩擦の激化から、世界経済の見通しに懸念があるものの、企業収益や雇用および所得環境の改善が進み、緩やかな景気拡大が続いています。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、スマートフォン保有世帯の割合が約80%、個人でも全体の約65%にまで達し、スマートフォンによるインターネット利用がより浸透しております。ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の利用も依然として拡大傾向にあり、20～29歳の利用割合は78.5%を記録しています。企業においてもSNSの利用割合は拡大しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。また、当社が注力しているシェアリングエコノミー分野は、2018年度の市場規模が約1兆9,000億円まで成長し、2030年度には約6倍の約11兆円にまで拡大すると予測されています。このような背景のもと、当社は、引き続き急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野に注力し、シェアリングエコノミーに係る様々なサービスを提供するとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウをシェアリングエコノミーサービスへ展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。また、インキュベーション事業において、複数の企業を立ち上げ、キャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオからは、2018年1月の開始から合計10社を立ち上げるに至っています。

当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業であるソーシャルメディアサービス事業において、新サービスの開始やソーシャルメディアの活用に関するコンサルティングなどにより安定的に売上を計上しました。インキュベーション事業においては、保有株式の売却がなかったため、前年同期に比べ大幅に減収となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は912,071千円（前年同期比47.1%減）となりました。営業損益については、採用活動に伴う採用関連費や、新規サービスの積極的な開発投資の実施により、194,838千円（前年同期422,469千円の利益）の損失となりました。経常損益は、為替変動の影響を受け為替差損を計上したため191,369千円（前年同期440,978千円の利益）の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、189,450千円（前年同期575,138千円の利益）の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

① ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

② 企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

③ マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第2四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要を取り込み、コンサルティング・運用代行業務や、システム構築などにより安定的なストック売上を計上しました。また、当社の提供するプラットフォームシステムが、大手企業のサービスで導入されるなど、シェアリングエコノミーのサポートサービスの拡販に注力してまいりました。営業費用は、営業力強化のための採用関連費が増加しました。

この結果、売上高については、721,695千円（前年同期比10.2%減）となり、営業損益については176,291千円（前年同期比24.4%減）の利益となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービスを提供しております。前連結会計年度より開始したスタートアップスタジオにおいては、既存の枠組みにとらわれない独創的なサービスを展開しており、シェアリングエコノミーサービスの認知度を高める施策を積極的に行っております。このような中、スタートアップスタジオのうち一社については、外部投資家からの出資を受け、事業拡大に拍車をかけております。

当第2四半期連結累計期間は、各新規事業については、引き続き投資フェーズであるものの、人材関連費を抑えたことによりわずかながら収益構造が改善されましたが、保有株式の売却がなかったことにより、前年同期に比べ大幅に減収・減益となりました。

この結果、売上高は201,311千円（前年同期比78.3%減）となり、営業損益は、230,427千円（前年同期317,126千円の利益）の損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、1,655,177千円となりました。これは、主に現金及び預金が157,828千円、流動資産のその他に含まれる未収入金が67,073千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.3%減少し、68,378千円となりました。これは、主に長期貸付金が5,835千円、敷金及び保証金が14,486千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、1,723,555千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、413,890千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が11,660千円、未払費用が9,581千円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税が31,155千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、223,825千円となりました。これは、主に長期借入金が6,691千円、繰延税金負債が43,359千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、637,716千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、1,085,839千円となりました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により189,450千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソーシャルメディアサービス事業については、企業におけるSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーション等の需要が堅調であり、売上高については、前連結会計年度と同水準を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続きシェアリングエコノミーサービスに重点をおき、新規サービスの発掘・拡販を推進してまいります。保有株式については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難となっております。

そのため、連結グループとしての業績予想の公表を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,106	1,023,278
受取手形及び売掛金	195,785	181,344
営業投資有価証券	368,521	355,779
その他	136,021	99,988
貸倒引当金	△4,994	△5,213
流動資産合計	1,876,440	1,655,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,159	13,697
工具、器具及び備品(純額)	10,723	11,694
有形固定資産合計	24,882	25,391
無形固定資産		
ソフトウェア	1,826	1,582
のれん	586	—
無形固定資産合計	2,412	1,582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	55,380	40,893
長期貸付金	47,888	42,053
その他	10,137	6,407
貸倒引当金	△53,491	△49,950
投資その他の資産合計	61,914	41,404
固定資産合計	89,208	68,378
資産合計	1,965,649	1,723,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,072	33,891
1年内返済予定の長期借入金	57,576	69,236
未払費用	88,647	98,228
預り金	15,696	23,056
未払法人税等	50,962	48,698
その他	179,258	140,779
流動負債合計	432,212	413,890
固定負債		
長期借入金	179,739	173,048
繰延税金負債	94,137	50,777
その他	1,958	—
固定負債合計	275,834	223,825
負債合計	708,047	637,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	△781,213	△970,664
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	1,058,659	869,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,200	193,560
為替換算調整勘定	△2,025	—
その他の包括利益累計額合計	184,174	193,560
新株予約権	14,767	23,070
純資産合計	1,257,601	1,085,839
負債純資産合計	1,965,649	1,723,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,722,755	912,071
売上原価	618,150	398,541
売上総利益	1,104,605	513,529
販売費及び一般管理費	682,136	708,368
営業利益又は営業損失(△)	422,469	△194,838
営業外収益		
受取利息	651	905
助成金収入	1,000	970
為替差益	16,107	—
受取保険金	—	5,782
その他	2,075	637
営業外収益合計	19,834	8,295
営業外費用		
支払利息	1,223	1,047
為替差損	—	3,109
その他	101	669
営業外費用合計	1,325	4,826
経常利益又は経常損失(△)	440,978	△191,369
特別利益		
新株予約権戻入益	200	63
固定資産売却益	—	4,720
子会社株式売却益	79,926	—
特別利益合計	80,126	4,784
特別損失		
固定資産売却損	1,558	—
特別損失合計	1,558	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	519,546	△186,585
法人税、住民税及び事業税	6,606	2,865
法人税等還付税額	△62,198	—
法人税等合計	△55,592	2,865
四半期純利益又は四半期純損失(△)	575,138	△189,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	575,138	△189,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	575,138	△189,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,904	7,359
為替換算調整勘定	△10,662	2,025
その他の包括利益合計	△107,567	9,385
四半期包括利益	467,571	△180,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,571	△180,065
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。